

当金庫の地域経済活性化への取組みについて

当金庫は、宮城県北、岩手県南地域を事業区域として、地元の中小企業や住民が会員となって、お互いに助け合い、お互いに理解していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。地元のお客様からお預かりした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。



1. お客様の預金について

当金庫の27年3月末の預金積金残高は1,496億円です。お客様からお預かりした大切な預金は、みなさまから信頼をいただいている証であります。お客様の大切な財産の運用を安全に、確実に、気軽にご利用いただけるように、また、目的や期間に応じて選択いただけますよう各種預金を取り揃えております。

なお、取り扱っている商品については、25ページをご覧ください。

2. 地域のお客様へのご融資について

当金庫は、預金者に対する責任に応えるべく、出資者である会員の皆様へのご融資を基本として、地元中小企業の健全な発展と地域社会の繁栄に向けて、多数者利用の原則に基づく融資を心がけております。

【貸出の運営方針】

地域に貢献する中小企業に対して積極的に支援します。

- ①大口に偏重することなく、多数のお客様にご利用頂けるように徹底し、信用リスクを分散いたします。
- ②住宅資金や教育資金等公共性の高い資金需要に対して積極的に支援します。
- ③業種の片寄りを可能な限り是正し、バランスのとれた運用を行います。

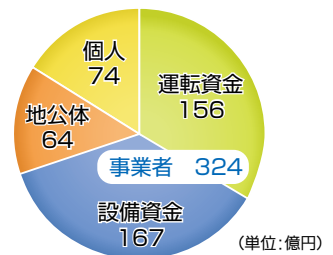
平成26年度における当金庫の貸出残高は【図1】の構成となっております。なお、当金庫で取り扱っている商品については、26ページをご覧ください。

【図1】貸出金残高構成

貸出金残高 463億円

預金積金における
貸出金の割合

30.95%



3. 地域のお客様へのご支援について

当金庫は、疲弊した地域経済の中において、地域活性化、企業再生のために、地域取引先との人：地：機といった濃密な縁で相談のっております。

業務、財務内容等についての確かな分析を行いながら、改善策、経営改善計画書への適切なアドバイスを通じて、支援に取り組んでおります。

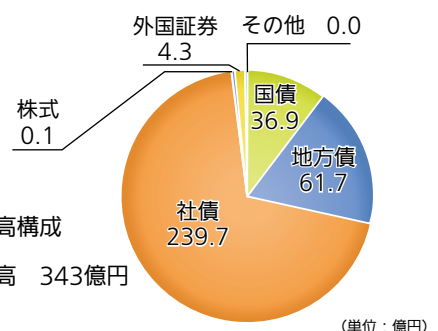
また、会員約500名の「さざなみグループ」が外郭団体としてあり、毎年の旅行、新年交歓会等のなかで、長年に亘り会員相互の親睦を育んで参りました。

4. ご融資以外の運用について

当金庫は、お客様の預金をご融資の運用の他に信金中金への預け金及び有価証券による運用も行っております。この余裕資金の運用にあたっては、安全性や収益性の確保に留意しながら、流動性が高い運用資産の充実に努め適正な支払準備資産を確保しています。

【図2】有価証券残高構成

有価証券残高 343億円





中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当金庫は、中小企業者向け金融に携わる地域の協同組織金融機関として、地域に密着した渉外活動等を通じて収集したさまざまな情報をもとに、取引実績や事業計画の妥当性を十分検討したうえで、融資権限規程にもとづいた貸出実行に取り組んでおり、地域のお客様への幅広いニーズに迅速・的確にお応えしてまいりました。東日本大震災以降は、被災者支援に取り組むことが重要であるとの認識に立ち、被災した債務者の実態把握と今後の見通しを踏まえた再建支援等に注力することとしております。

今後、復興に向けた状況変化にあわせ、債務者の実態を踏まえつつ、事業の再生可能性を十分に協議・検討したうえで再生支援、経営支援に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当金庫は、復興支援課が中心となり、お客様のライフステージに応じた支援の強化を図ってまいりましたが、外部機関等と連携し、ビジネスマッチング等の施策を組み合わせることで、お客様の復興の進捗度合いに留意しながら、財務内容の改善に留まらず、売上向上策などの業績改善を含めた経営改善支援に取り組んでおります。

また、平成26年9月に、お客様の経営改善・事業再生等の支援に係る専担部署として「企業支援課」を設置しております。企業支援課では、営業店および本部関連部署との連携を図り、経営改善・事業再生等の支援のための外部機関等との連携、当金庫関連部署との業務調整、営業店との協働に資するため、信金中央金庫のコンサルティング機能強化プログラムを活用した「経営改善支援実務研修」を実施するなど、個別取引先への提案を念頭に置いた実務的なノウハウ修得に取り組んでおります。

さらに、地元の金融機関として地域固有の情報を活かした、課題解決型金融サービスを提供できる人材の長期的かつ組織的な育成・活用が不可欠であるとの考えの下、役職員向け研修の開催や外部研修の受講者派遣について、積極的に取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する取組状況

◇三陸復興トモダチ基金を活用した復興支援

当金庫は、平成23年11月に、米国NGO「メーシーコープ」と国内NPO「プラネットファイナンスジャパン」との連携による「三陸復興トモダチ基金」を創設しました。本基金により雇用支援、創業・新事業開拓支援のための助成金制度を導入するとともに、被災者向け利子補給型ローン商品「地域力」、「フロンティア」を取り扱いしてまいりました。

本基金は、平成26年度で運営を終了しておりますが、当金庫では、被災事業者の事業再開や創業支援を通じて、雇用創出や創業意識を促すとともに、経済の地域内還流を生み出す仕組みづくりにも貢献できたと考えております。

○三陸復興トモダチ基金活用状況(平成27年3月末現在)

(単位：件数(人)・百万円)

支援内容		件数	金額
助成金	雇用助成	94(129)	153
	創業助成	76	109
	障がい者向けアクセス改善	9	7
融資	地域力	216	1,730
	フロンティア	25	221
	震災保証制度融資(信用保証協会)	3	43





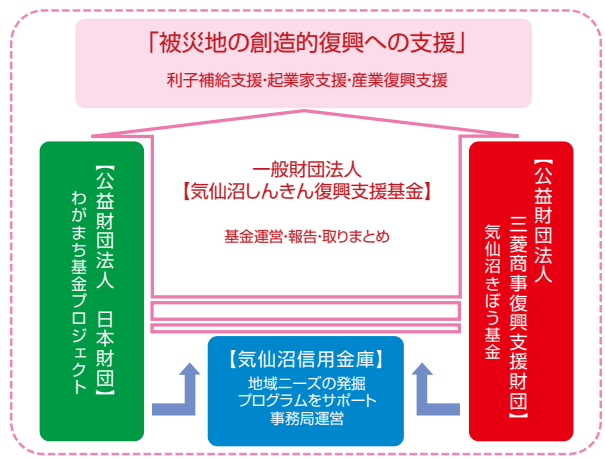
◇(一財)気仙沼しんきん復興支援基金との連携による地域産業の活性化支援

公益財団法人三菱商事復興支援財団および公益財団法人日本財団の支援を受け、被災地域の復興に資することを目的として、平成25年12月に(一財)気仙沼しんきん復興支援基金を設立いたしました。

本基金では、既存の枠組みでは支援が届きにくい中小零細企業やソーシャルビジネスに対し、「事業者向け融資利子補給制度『みんなの元気』」、「ソーシャルビジネス等支援助成制度『みんなの笑顔』」、「産業復興支援制度『みんなの希望』」を創設し、当金庫と新たに設立した一般財団法人が連携を図りながら、地域の課題解決や地域活性化に向けた包括的な支援を行ってまいります。

なお、「産業復興支援制度」においては、外部専門機関と連携したハンズオンによる販路開拓支援事業のほか、観光面でのグルメ開発への支援、お客様の経営改善計画立案への支援、再生可能エネルギー普及に向けた支援策等について順次具体化を進めてまいります。

《プロジェクトの全体像》



- 設立目的** 地域経済の振興と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。
- 事業内容** 被災地域の産業復興や雇用創出への支援
ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスへの支援

《販路開拓支援事業の概要》

- 実施期間：平成26年4月～平成27年3月
 実施内容：① 基本戦略構築支援事業
 ・マーケティング力強化セミナーの開催
 ② ブラッシュアップ事業
 ※以下の各事業は、支援対象事業者を選考のうえ実施
 ・販路開拓支援対象企業のブラッシュアップ
 ・商談会出展事前対策セミナー
 ③ 商談会・展示会出展事業
 ・商談会の開催によるマッチング支援
 ④ 分析結果等のフィードバック、事業報告
 (※本事業は平成27年度も実施いたします。)



◇「しんきんの絆」、「しんきんの翼」を活用した資本性資金による支援

信金キャピタル(株)が組成した復興支援ファンド「しんきんの絆」、「しんきんの翼」については、同社の親会社である信金中央金庫や(独)中小企業基盤整備機構のサポートを得ながら、被災したお客様への資本供給に加え、投資先の経営支援を含めて取り組んでおります。

今後も、信金キャピタル(株)とともに支援候補先企業を選定のうえ、お客様への提案を進めてまいります。

◇三菱商事復興支援財団と連携した産業再生、雇用創出への貢献

公益財団法人三菱商事復興支援財団は、被災地の産業再生や雇用創出に寄与するため、事業の再建や新規事業の立ち上げを目指す事業者への出資等を実施していくこととしており、当金庫では、同財団の設立目的に合致する事業を取り組むお客様に対し、同財団の活用を提案しております。

◇経営改善・事業再生に対する支援の強化

平成26年9月に、お客様の経営改善・事業再生等の支援に係る専担部署として「企業支援課」を設置しております。今後も外部環境等の変化により、多くのお客様が経営戦略やビジネスモデルの見直しを課題としている状況にあり、当金庫におけるコンサルティング機能の発揮として、経営改善、事業再生についても取組みを強化していくことが課題となっております。

このような状況を踏まえ、年間を通じて個別案件を念頭に置いた経営改善計画策定に係るノウハウを蓄積するとともに、信金中央金庫の共同コンサルティングの実施やコンサルティング機能強化プログラムおよび(独)中小企業基盤整備機構と連携した専門家派遣事業等の活用を進めてまいります。





◇経営改善支援の取組み実績（26年4月～27年3月）

中小企業者等に対する金融の円滑化に基づく措置の実施状況(平成21年12月からの累計)

〔債務者が中小企業者である場合〕			〔債務者が住宅資金借入者である場合〕		
	平成27年3月末		平成27年3月末		金額
	件数	金額	件数	金額	
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,464	28,496	309	2,839	
うち、実行に係る貸付債権	1,433	28,099	295	2,723	
うち、謝絶に係る貸付債権	4	27	0	0	
うち、審査中の貸付債権	2	67	0	0	
うち、取下げに係る貸付債権	25	302	14	116	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況

経営改善支援等の取組み実績【26年4月～27年3月】

買取含む	期初債務者数	うち経営支援取組み先数					経営改善支援取組み率 α/A	ランクアップ率 β/α	再生計画策定率 δ/α
		A	α	α のうち期末に債務者区分がランクアップした先					
				β	γ	δ			
正常先 ①	659	3	0	0	3	0.5%	100.0%		
要注意先	うちその他要注意先 ②	161	11	0	11	6.8%	0.0%		
	うち要管理先 ③	5	0	0	0	0.0%	0.0%		
破綻懸念先 ④	52	5	1	4	4	9.6%	20.0%		
実質破綻先 ⑤	42	0	0	0	0	0.0%	0.0%		
破綻先 ⑥	22	0	0	0	0	0.0%	0.0%		
小計(②～⑥の合計)	282	16	1	15	13	5.7%	6.3%		
合計	907	19	1	15	16	2.1%	5.3%		

◇販路拡大等事業拡大のためのお客様への支援活動

当金庫は、信用金庫業界および信金中央金庫の全国ネットワークを活用した取組みを通じて、お客様の販路拡大等に努めており、平成26年8月には「2014”よい仕事おこし”フェア」（東京国際フォーラム）、平成26年11月には「ビジネスマッチ東北2014」（夢メッセみやぎ）および「信金発！地域発見フェア」（東京ドーム）、平成27年2月には「スーパーマーケットトレードショー2015」（東京ビッグサイト）への当金庫のお客様の出展を支援いたしました。

また、東日本大震災以降は、全国の信用金庫等と連携し、被災地域支援の一環としてビジネスマッチングイベントや個別商談会、年金旅行客等の誘致に取り組むなど、各々の機会を最大限に活かし、お客様の売上確保や業績回復、ひいては地域の復旧・復興に向けた支援に取り組んでおります。

○ビジネスマッチ東北実績推移

実施年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
全体	参加企業数	291	384	431	459
	商談数	2,373	2,585	1,533	1,723
	成約数	159	189	182	152
うち当金庫	参加企業数	7	24	21	39
	商談数	46	118	82	181
	成約数	13	21	14	22



地域の活性化に関する取組状況

◇(一社)気仙沼地域住宅生産者ネットワークとの協働について

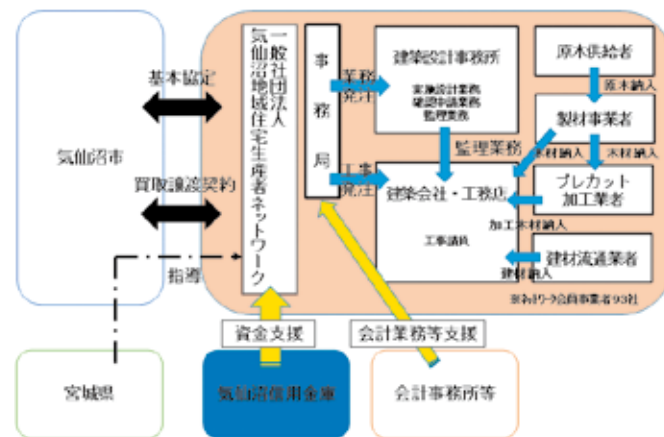
(一社)気仙沼地域住宅生産者ネットワークは、宮城県地域型復興推進協議会事業に伴う「被災者への良質で低廉な木造住宅を提供する地域住宅生産者グループ」として、平成24年4月、当地域の原木供給業者、製材業者、プレカット加工業者、建築設計事務所、工務店、建材流通業者らにより発足しました。それ以来、地域型復興住宅の計画、地域型住宅ブランド化事業採択などの事業を推進してきました。

それら事業が気仙沼市により一定の評価を受け、今般の気仙沼市災害公営住宅整備事業のうち、郊外部の木造戸建て・長屋住宅建設の要請を受け、具体的な活動を開始するに至っております。

なお、災害公営住宅建築のために要する資金繰り資金等は、同法人の会員からの負担金や当金庫からの融資等により調達しております。

この取組みは、被災者の暮らしの再建、地場産業の再生・振興、雇用の確保、地域景観の保全、省エネルギー等の地域的課題の解決に繋がるものであり、当金庫としては、同法人に対して資金的な支援に留まらず、人的な支援に加え、同法人が当地域で果たす被災者向け支援事業のうち、災害公営住宅の建築、被災者向け支援制度説明会・生活相談会の開催等について協働して取り組んでいくこととしています。

○プロジェクトの全体像



◇信用金庫業界役員による被災地ボランティアの案内

信用金庫業界では、東日本大震災からの復旧・復興にあたり、全国の信用金庫役員からボランティアの申し出があり、(一社)全国信用金庫協会および信金中央金庫からボランティア活動に参加する信用金庫役員に対して、被災地の情報提供、災害ボランティアセンター等との事前調整および宿泊施設・現地交通手段の手配等の支援を実施しております。

平成26年度までに、当金庫営業エリアである宮城県気仙沼市、南三陸町、岩手県陸前高田市等において、観光協会およびボランティアセンター等と連携のうえ、総勢928名に活動いただきました。

今後も、ボランティアに参加する信用金庫職員に対して、活動および視察等へのサポートを通じて、被災地の現状に対する理解を深めてもらい、来訪者の防災意識の醸成を図るとともに、視察旅行や信用金庫取引先の旅行客の誘致のきっかけともなるよう取り組んでまいります。

